

2024年度 事業報告書

自 2024年 4 月 1 日
至 2025年 3 月 31 日

一般財団法人 北海道東北地域経済総合研究所

2024年度事業報告

[I] 概況

- ・ 当期は、公益事業（公益目的支出計画に基づく実施事業）として位置づける「調査研究事業」および「情報発信事業」を一層推進しました。具体的には、共同研究および自主研究、機関誌NETT発行や主要都市における講演会開催などの情報発信を行いました。また、地域活性化連携支援事業は12年目となり、引き続き地域における経済波及効果の大きい先進的研究を対象に事業を実施しました。

- ・ 「調査研究事業」では、「地域経営研究会～地域企業の可能性～」を継続し、地域資源や地域人財を活かした特徴ある地域づくりと地域課題の解決策を、引き続き地域経営という視点で捉え、様々な切り口から持続可能な地域経営を可能とする方策等について議論しました。

当期の地域経営研究会は、オンライン・ハイブリッド方式で第12回（2024年5月）を開催、また当期から新たに採用したインタビュー方式で2024年8月と2025年2月に実施し、計3回を開催しました。各回のテーマは、「クラフトサケと地域の未来」（第12回）、「食」と「魚」をめぐる環境変化と今後の「漁港都市」のあり方（インタビュー）、「都市の魅力と物語をさぐる」（インタビュー）と多岐にわたっており、その内容を機関誌NETTにて逐次公表し、全国ベースで情報発信を行いました。

- ・ 自主調査として、①前期からの継続調査である「宮城県の魚種変化と新たなバリューチェーン構築の取り組み」と、②「職業別就業者からみた就業動向」を取りまとめました。①の調査については、株式会社日本政策投資銀行東北支店との共同調査として両社のホームページに掲載するとともに機関誌NETTにて概要を紹介しました。地元紙にも特集記事が掲載され、地域の関心が集まりました。

また、企業研究として、①地域貢献を念頭に事業展開する港湾関連企業、②地域の重要な観光資源を世界に届ける役割を担う地域索道企業、③魚種変化などの環境変化に柔軟に対応し事業の重点を原魚の卸売から加工にシフトする水産関連企業、④本業の経験を活かし新規事業として水産加工の生産管理システムを開発・販売する水産食品加工企業、⑤「令和の米騒動」下において仕入先との長年にわたる信頼関係に基づき独自の仕入調達力で全国の量販店・個人向けに米穀販売を伸ばす米穀卸・小売企業、に関する研究を実施しました。

- ・ 「情報発信事業」については、主軸となる機関誌NETTにおいて、「令和の新しい産業立地と集積」、「大災害を越えて」、「地域で取り組む観光振興」、「ほくとう地域の『食』と『魚』」というテーマの特集を組み、産学官の有識者・実務者の方々から実践的で示唆に富む寄稿等をいただき、更なる内容充実に努めました。また、新たな試みとして、好評の連載シリーズをまとめた特別冊子「日本酒の地理と歴史」を作成し、2024年7月にホームページに掲載しました。

- ・ 主要都市での講演会開催については、当期は盛岡、郡山、八戸、新潟、札幌、秋田、仙台の7都市で開催することができました。

- ・ 調査研究事業および情報発信事業の一環として、北海道・東北地域の自立的かつ持続的発展に寄与する研究や活動を支援する地域活性化連携支援事業については、北海道1件、東北1件の計2件の案件を選定しました。当事業については、厳しい財政運営状況等に鑑み、当期をもって終了しました。

- ・ 収益事業（受託調査事業）については、当財団の設立母体である株式会社日本政策投資銀行から「地域ハンドブック」等を主に受託していましたが、前期より同行の方針変更に伴い他社に移管されたため、地域ハンドブック等の受託は無くなりました。当期においても、調査の受託はありませんでした。

[Ⅱ]事業別実施内容

I. 公益事業（公益目的支出計画に基づく実施事業）

以下の1～3の公益事業全般について、2022年度から、ほくとう総研の設立母体である株式会社日本政策投資銀行グループの中期経営計画におけるGRIT戦略(注)が地域において目指す分野に対し、重点的に取り組んでいます。

(注) GRIT 戦略とは、 Green : 技術的に確立されたカーボンニュートラルに向けた取り組み、Resilience & Recovery : しなやかで強い安心安全な地域・社会や産業基盤の構築、Innovation : 長期的視点から事業化可能と評価できるイノベーションに関する取り組み、Transition/Transformation : カーボンニュートラル等の実現に向けて、現在の事業基盤を前提として着実な移行に向けた戦略的取り組み（以上4つの頭文字=GRIT）。

1. 調査研究事業

(1) 共同研究等

「地域経営研究会～地域企業の可能性～」＜地域経営研究＞

2018年度から2019年度にかけて開催した「地域経営研究会～持続する地域を目指して～」での研究実績を踏まえ、地域の資源や人材を活かした特徴ある地域づくりの主要な活動主体である「地域企業」に焦点を当て、地域におけるビジネスを成功へと導くキーファクターを分析しています。

北海道および北東北の先進事例・成功事例の調査・研究と、銀行系シンクタンクを中心とする地域資源や地域経済循環について高度な知見を有するメンバーの議論により、現代の地域企業経営の課題と地域活性化に資する様々な効果（雇用創出、外部資金の獲得、関係人口の増加、レピュテーション向上など）についても検討。第4回研究会(2021.10)から主要論点を「地域企業経営」をメインとしつつ、「地域経営」全般へと視野を広げ、参加を呼びかける銀行系シンクタンクも北海道・東北全域に拡大しています。さらに、当期からは、開催方法について、従来のリアル開催、オンライン・ハイブリッド開催、シンポジウム形式による開催の他、インタビュー方式による開催も採用しています。

これまで、2020～2021年度は第1回～5回の5回開催。2022年度は、ほくとう総研創立30周年記念事業として、参加者を広く一般にも公開し、シンポジウム形式で実施（第6～8回の3回）。2023年度は第9回～11回の3回開催しました。

当期は、以下のとおり、インタビュー方式による開催も含め、3回開催しました。

研究会での議論の要旨を機関誌NETTで公表し、全国ベースでの情報発信を行っています。

●第12回研究会 2024年5月30日(木) オンライン併用ハイブリッド開催

【テーマ】クラフトサケと地域の未来

講演1 「クラフトサケ製造を中心に、男鹿の街を未来に繋ぐ」

講演2 「日本酒の未来とクラフトサケの可能性」

【講師】講演1 稲とアガベ株式会社 岡住 修兵 代表

講演2 新潟県立大学国際経済学部 佐藤 淳 教授

【参加者】会場3名、オンライン21名 計24名（関係者含む）

概要については、NETT126（2024秋）号に掲載しています。

●地域経営研究特別インタビュー 2024年8月26日(月) 開催

【テーマ】「食」と「魚」をめぐる環境変化と今後の「漁港都市」のあり方

【講師】北海学園大学経済学部地域経済学科 濱田 武士 教授

概要については、NETT127 (2025 冬) 号に掲載しています。

●地域経営研究特別インタビュー 2025年2月5日(水) 開催

【テーマ】観光まちづくりが都市の経営を進化させる

【講師】國學院大学観光まちづくり学部 西村 幸夫 学部長・教授

概要については、NETT128 (2025 春) 号に掲載しています。

(2) 自主調査

北海道・東北地域の地域課題や時宜に則した調査テーマを選定し、自主調査に取り組みました。

●宮城の魚種変化と新たなバリューチェーン構築の取り組み (昨年度からの継続調査)

株式会社日本政策投資銀行東北支店との協力の下、全国屈指の水産業集積と豊かな漁場を近隣に持つ宮城県を対象に近年の魚種変化の現状とその要因を整理し、さらに地域経済にもたらす影響や問題点について考察するもので、政府の対応策や水産業関係各主体の対応等も踏まえた今後望まれる取り組みの方向性の提示～新たなバリューチェーン構築の取り組み～も試みるものである。

本自主調査については、2024年6月に株式会社日本政策投資銀行東北支店と共同で双方のホームページに公表。また、2024年8月17日付河北新報1、3面に特集記事が掲載されるとともに、2024年10月25日付河北新報の社説でも取り上げられた。さらには2025年1月発行のNETT127号において、一部加筆したレポートを発表している。

●職業別就業者からみた就業動向

現在の就業動向を職業別就業者の視点からみることで特徴等を整理したものである。概ねバブル経済期を境に、その前は生産工程従事者、販売従事者、事務従事者の3職種が主要就業職種であったが、その後の経済のサービス化は専門的・技術的職業従事者、事務従事者の2職種へ主要職種が移行している。結果的に同職種への就業動向から、高等教育修了の就業者が求められること、女性就業者の比率が高まっていること等の傾向が現れている。今後はこの職業別就業動向の変化が地域の就業動向にどのような影響を与え、そのことが地域の人口動向に与える影響もみることとする。

(3) 企業研究

引き続き、斬新な発想や独自のサービスを背景に時代と顧客ニーズの変化に対応し、新たな価値創造に取り組む企業を取材し研究を実施しました (機関誌NETTに掲載)。

●日本海曳船株式会社 代表取締役社長 佐藤紳文 氏 (2024年4月)

テーマ: 地域とともに地域を創る～想いを込めた事業展開～

当社は、新潟県下唯一のタグボート事業者として、新潟県内全港を中心に半世紀以上にわたり、各種船舶の入出港を日夜サポートしてきた。県内の港湾機能の重要な役割を担い、安全・確実なサービスを提供するための日々の取り組みはもちろんのこと、地域に根ざした企業としてさまざまな

形での地域貢献を果たすべく、事業ノウハウを活かしながら観光事業への展開も図っている。

創業時から掲げる「Best Boats, Best Crew, Best Service」という三つの基本理念の下、「安全」と「改善」をキーワードに、時代に合わせて対応を進めている。例えば、従業員対策として「健康経営」への取り組み、最新鋭船「妙高丸」の竣工・配備により省エネ・省燃料化を実現する「グリーン経営」認証など環境への取り組み、世界遺産に登録された佐渡の遊覧船事業の取得による観光事業などへの取り組みを鋭意進めている。

今後とも、三つの基本理念をベースとしつつ、「地域とともに地域を創る」という揺るぎない信条のもと経営していく方針にある。

●函館山ロープウェイ株式会社 代表取締役社長 浅井忠美氏（2024年7月）

テーマ：地域と共に歩み、美しき YAKEI（夜景）を世界に届ける

当社は、函館市において北洋漁業と造船業に続く第三の柱として観光産業が期待される中、1958年に開業した函館山でロープウェイ事業を営む会社である。函館山の山頂に観光客を運び、「100万ドルの夜景」を世界の人々に届ける役割を担っている。

「将来にわたってロープウェイの安全・安心な運行を確保し、函館山からの眺望・景観を提供し続け、函館市の観光振興の発展に寄与すること」を使命として、徹底した安全対策を実施しているほか、混雑対策として種々観光関連事業者と連携した「夜の観光客の分散化」やICTを駆使した「混雑の見える化」も対応。また、近年のインバウンドブームへの対応として、窓口でのポケットーク配備や多言語券売機の設置等のコミュニケーション対策、お国柄に配慮した品揃えとする土産物対策、さらには設備面だけでなく人材面でも従業員の語学力向上のための補助なども実施。

加えて、コミュニティFM全国第1号のFMいるかによる防災情報の提供や、地元函館市民にも利用しやすい施設として評価されるよう料金面でも配慮するなど、地元函館市に密着した活動を積極的に行っている。

●株式会社阿部長商店（2024年11月他）

テーマ：原料販売（卸売）から加工品販売に重点シフト、魚種変化にも対応

当社（本社：宮城県気仙沼市）を中核とする阿部長グループは、宮城県（仙台市、石巻市、気仙沼市、南三陸町）や岩手県（大船渡市）などに拠点を持つ、水産加工食品事業・観光ホテル事業・小売物販事業の3事業を柱とした総合企業グループである。

同社グループは、東日本大震災の被災を契機に水産事業を見直し、事業の重点を従来のサンマなどの原料販売（卸売）から、利益率の高い2次加工品販売や消費者向け製品販売の比重を高める方針にシフトしている。また、商品企画では大手小売事業者や最終卸事業者と連携することにより、リアルタイムで消費者ニーズの把握に努めるとともに小売事業者の商品計画に合わせた商品を提案できる態勢づくりに努めた。その連携の際に強みになったのが三陸のブランドである。また、グループ内の観光ホテル事業と横断的な商品開発を行い、シナジーを生み出した。

同社グループは、三陸に根差した総合企業グループとして水産物の原料販売から加工～製品販売まで一貫した仕組みを着実に確立している。3事業（水産加工食品事業・観光事業・物販事業）の融合による総合力を活かし、地域に持続的な発展に向けた新たなイノベーションをもたらしている。

●株式会社鮮冷（2024年11月）

テーマ：水産食品加工業のデジタル化を後押し、生産管理システムを2025年春に販売

宮城県牡鹿郡女川町を拠点に水産食品加工事業を手掛ける当社は、新規事業として業務用システムの販売を2025年春からはじめる。販売するのは、主に水産加工業者をユーザーとして想定する生産管理システムである。Webシステムとしての提供を予定する。このシステムは、同社が長年にわたり培ってきたノウハウや経験を惜しみなく反映させるとともに、業界独特の特殊な事情を踏まえ、利用者のニーズに応じて柔軟にカスタマイズできる点が大きな特長である。

同社は現在、企業のDX支援を得意とするチョイデジ株式会社（本社：宮城県仙台市）をパートナーに春の販売に向け準備中である。水産加工事業者がIT関連事業を手掛けるケースは珍しく、デジタル化が遅れる水産加工業界に今後大きな変化をもたらす可能性がある。今回の事業に合わせ同社では、デジタル人材の育成にも一層注力する方針である。

●株式会社野上米穀 代表取締役会長 野上茂氏、代表取締役社長 岸浩一氏（2025年1月）

テーマ：長年の信頼に基づく「仕入れの力」で全国に美味しいお米を届ける

当社は、全国有数の米どころとして知られる新潟県長岡市において、1951年の創業以来、一貫して米の卸売り・小売りと精米事業を手掛け、特にここ数年は米不足を背景に首都圏のスーパーなどの量販店に積極的に米を卸し、米の流通分野で存在感を発揮している。

1995年の食糧管理法の廃止に伴う米の流通自由化を転機として、新潟の米どころの強みを活かすべく首都圏に向けて積極的に情報を発信し、販路を拡大。特に外食産業への業務用米飯の販売を拡大。また、新しい商品づくりにも努め、現代のライフスタイルに合った米の販売方法を模索する中でオリジナルギフト商品「米キューブ」を開発した。

当社の最大の強みは、全農パールライス（株）との50年以上の取引と信頼が基盤とした「仕入れの力」。過去の大凶作時や、今回の令和の米不足時でも、一定の仕入れを確保し得た。また、全農にはOEM生産など生産面でもサポートを受けている。

当社の重要課題は、「雇用の継続」。社員が成長し続けられるように人財育成の面にも注力。お米マイスター認定試験の取得態勢のほか、精米工業会などの外部の研修を受講させ、品質管理をはじめとする各分野のエキスパートを育てている。また、仕入情報と販売情報、経理機能をリアルタイムに結びつけるDX化が重要と考え、対応をすすめている。

2. 情報発信事業

(1) 機関誌NETTの発行

<機関誌NETT定期号の発行>

当財団の最大の情報発信媒体と位置付け、地域の未来がわかる充実した内容とするため、企業トップや学識経験者等へのインタビューや、新進の研究者等からの寄稿を数多く掲載しました。

また、地域における斬新な取り組み、地道な取り組みを取り上げました。手に取って読みたくなるテーマ設定、地域に関する情報収集・情報交流に役立つ機関/季刊誌を目指します。

各号の特集テーマと、巻頭言の寄稿者は以下のとおりです。

●No. 124（2024年 春号） 特集：令和の新しい産業立地と集積

（巻頭言：羅針盤） 松原 宏 福井県立大学 地域経済研究所長 特命教授

・新しい時代の産業立地と集積

●No. 125 (2024年 夏号) 特集：大災害を越えて

(巻頭言：羅針盤) 竹谷 公男 独立行政法人国際協力機構 (JICA) 防災分野特別顧問
東北大学災害科学国際研究所 特任教授 (客員)

・防災の国際潮流に果たした日本の貢献とこれから

●No. 126 (2024年 秋号) 特集：地域で取り組む観光振興

(巻頭言：羅針盤) 庄子 真岐 石巻専修大学 経営学部 教授

・今、求められる観光の価値共創

●No. 127 (2025年 冬号) 特集：ほくとう地域の『食』と『魚』

(巻頭言：羅針盤) 都木 靖彰 北海道大学大学院水産科学研究院 研究院長 兼
地域水産業共創センター長・教授

福田 覚 北海道大学 地域水産業共創センター教授

・ほくとう地域における水産業の再活性化と大学の役割

このほか、上記特集テーマに限らず、

- ① 株式会社日本政策投資銀行グループの中期経営計画で掲げる「GRIT戦略」に沿ったテーマや地域の未来と経済・社会・企業経営がわかる論考を取り上げる。
- ② 北海道・東北地域のみならず全国の地域について、地方自治体や民間企業・団体等による先進的な地域活性化の取り組み、独自性の高い取り組みなどを紹介する。
- ③ 北海道・東北の各地域にバランスのとれた情報提供を行う。

という編集方針に基づき、各種トピックス、地域調査研究の寄稿などを掲載しました。

また、幅広い分野の情報、企業や経営に関する情報を積極的に紹介するため、以下のシリーズを掲載しました。

●「元気企業紹介」 企業トップ等への取材内容をインタビュー・寄稿形式で紹介

●「地域アングル」 地域シンクタンク等からの提言・情報提供

一般財団法人とうほう地域総合研究所 研究員

株式会社道銀地域総合研究所 経済調査部長

第四北越リサーチ&コンサルティング株式会社 主任研究員

●「東京事務所発 地域プロモーション」(新規)

自治体東京事務所からの活動紹介・情報提供

仙台市東京事務所 主査

札幌市東京事務所 シティセールス担当 係長

新潟市東京事務所 副主査

旭川大雪圏東京事務所 主査

●「産業・創業サポート最前線」(新規)

産業・創業サポート機関等からの取組紹介・情報提供

EZO HUB TOKYO (サツドラホールディングス株式会社)

このほかの連載シリーズは次のとおりです。

- 「**歴史・地理研究**」 「日本酒の歴史と地理」をテーマに、北海道・東北（新潟県含む）の日本酒に関する歴史・地理について、各道県ごとに紹介いただくもので、当期は山形県について解説頂きました。
- 「**経済研究**」 『「超」高齢社会の北海道・東北経済の行方とその対応』をテーマに、超高齢社会に関する様々な切り口から解説いただくもので、当期は、「北海道・東北地方の地域の持続可能性」「北海道・東北地方の要介護認定率」「北海道・東北地方の高齢化と地域銀行の行方」「北海道・東北地方の高齢化と男女共同参画」について解説頂きました。

<NETT特別冊子の発行>

新たな試みとして、好評の連載シリーズをまとめた特別冊子「日本酒の地理と歴史」を作成し、2024年7月にホームページに掲載しました。

当該冊子の発行については、2024年11月14日付河北新報夕刊において紹介されました。

(2) 講演会の開催

株式会社日本政策投資銀行等との共催により、盛岡、郡山、八戸、新潟、札幌、秋田、仙台の7都市において講演会を開催しました。

<株式会社日本政策投資銀行、一般財団法人日本経済研究所との共催>

●福島講演会(2024年4月11日 郡山市)

演題：2024年度の経済展望～インフレ、金利上昇と景気の持続力

講師：株式会社日本政策投資銀行 執行役員産業調査部長 宮永 径 氏

●岩手講演会(2024年5月16日 盛岡市)

演題：持続可能な物流の実現に向けて～2024年問題と今後の課題～

講師：流通経済大学流通情報学部 教授 大島 弘明 氏

<株式会社日本政策投資銀行との共催>

●八戸講演会(2024年9月19日 八戸市)

演題：内外エネルギー情勢の展望と課題

講師：一般財団法人日本エネルギー経済研究所 専務理事・首席研究員 小山 堅 氏

●新潟講演会(2024年11月5日 新潟市)

演題：世界水準のオールシーズンマウンテンリゾートを目指して

講師：株式会社ズクトチェ 共同代表 和田 寛 氏

●北海道活性化セミナー(2024年11月27日 札幌市)

演題：これからの地域社会における移動の課題と挑戦

講師：株式会社NearMe 代表取締役 高原 幸一郎 氏

●秋田講演会（2025年1月24日 秋田市）

演題：変革の時代に求められるリーダーシップ

講師：東北大学大学院経済学研究科 教授 藤本 雅彦 氏

●宮城講演会（2025年2月20日 仙台市）

演題：デジタル先進国エストニアに学ぶ、サステナブル地域社会の作り方

講師：青山学院大学 SDGs/CE パートナリーシップ研究所 特別研究員 須原 誠 氏

(3) 委員の派遣

地方公共団体からの要請に応じ、委員を派遣しました。

●いわて県民情報交流センター指定管理者選定・評価委員会

依頼元：岩手県（環境生活部）

派遣者：理事 千葉幸治

3. 地域活性化連携支援事業

当財団の目的および事業に合致する各種取り組みを行う北海道・東北地域内の研究者や団体に対し、その活動が円滑に遂行されるよう必要な資金的支援などを講じ、当該研究者・団体の事業円滑化と当財団の公益目的達成が果たされることを主眼としています。

当期は、以下のとおり、調査研究事業系2件を選定し、所要の資金支援を行っています。

なお、当事業については、厳しい財政運営状況等に鑑み、当期をもって終了しました。

（調査研究事業系）

●道内事業者が抱える人出不足への対応に係る調査報告

（支援先：北海道経済同友会）

北海道の基幹産業を支える「人流（観光）」と「物流」に焦点を当て、昨今、大きな問題となっている「人手不足」や「2024年問題」を中心テーマとして、北海道地域活性化委員会において、調査研究を行った。委員会では、「人手不足」に関し、「人手の確保」と「システム・仕組みの改善」という2つの切り口を基に、道外の先進事例を含めて4人の外部有識者から講話を聞くとともに議論を重ねた。

本委員会での議論でも個社レベルでの取り組みには限界があるとの認識のもと、複数社の連携（共同輸送・中継輸送の協働先探しに向けた「マッチング」の場づくり等）、地域や業界全体での取り組みが必要なレベル（共同中継地点の設置、業界インフラの標準化、官民連携を通じた業界慣行・構造の変革）が必要であるとの共通認識を得、委員会報告にもその内容を盛り込み、関係行政機関の長にも手交しているところである。

●日本酒産業における伝統のモダン化に関する研究～クラフトサケを中心に

（支援先：新潟県立大学国際経済学部 佐藤淳 教授）

クラフトサケ（米に副原料を加えた醸造酒）事業者へのインタビュー調査等を通じて、クラフトサケが、①日本酒産業への参入規制が産んだイノベーションであること、②洋酒と和酒の融合的な要素を有することから、極めて日本的なイノベーションであることを明らかとした。

クラフトサケ事業者は、全国の地方圏、特にほくとう地域を中心に起業している。ほくとう地域が、この種の文化産業のイノベーション拠点であることを全国に証明したことは、ほくとう地域の新しい発展可能性を証明したものである。ほくとう地域のクラフトサケ関連事業者は（秋田県男鹿、岩手県紫波、福島県相馬、新潟県新潟市、柏崎市）広域的に連携しイノベーションを進めている。オープンイノベーションの広がりには国内九州を超えて、海外（フランス、イタリア、ベルギー）に及びつつあり、海外文化の融合によるイノベーションの発展に今後ますます期待できる。

II. 収益事業（受託調査事業）

収益事業（受託調査事業）については、当財団の設立母体である株式会社日本政策投資銀行から「地域ハンドブック」及び「支店ハンドブック」を主に受託していましたが、前期より同行の方針変更に伴い他社に移管されたため、地域ハンドブック等の受託は無くなりました。

当期においても、調査の受託はありませんでした。

[Ⅲ] 総務事項

1. 理事会・評議員会

第1回理事会	2024年5月28日開催（書面）
定時評議員会	2024年6月18日開催
第2回理事会	2024年6月18日開催
第3回理事会	2024年7月30日開催（書面）
第4回理事会	2025年3月14日開催

2. 異動状況（敬称略）

評議員

（退任）

2024年6月18日	退任	石 森 亮
2024年6月18日	退任	岩 村 有 広
2024年6月18日	退任	高 田 聡
2024年6月18日	退任	辻 泰 弘
2024年6月18日	退任	二階堂 宏 樹
2024年6月18日	退任	濱 本 英 輔
2024年6月18日	退任	宮 脇 淳

（重任・就任）

2024年6月18日	重任	伊 藤 博 明
2024年6月18日	就任	緒 形 秀 樹
2024年6月18日	就任	海 津 尚 夫
2024年6月18日	就任	関 根 久 修
2024年6月18日	就任	高 田 佳 幸
2024年6月18日	重任	友 定 聖 二
2024年6月18日	就任	皆 川 一 志

理 事

（退任）

2024年6月18日	退任	石 井 吉 春
2024年6月18日	退任	泉 山 元
2024年6月18日	退任	大 滝 精 一
2024年6月18日	退任	緒 形 秀 樹
2024年6月18日	退任	小 林 良 輔
2024年6月18日	退任	齋 藤 幹 治
2024年6月18日	退任	蓮 江 忠 男
2024年6月18日	退任	柳 正 憲

(重任・就任)

2024年6月18日	重任	伊藤敬幹
2024年6月18日	重任	太田浩
2024年6月18日	就任	佐藤紳文
2024年6月18日	就任	佐野成信
2024年6月18日	就任	千葉幸治
2024年6月18日	就任	新沼幸一郎
2024年6月18日	就任	深井勝美

監事

(退任)

2024年6月18日	退任	坂上隆
------------	----	-----

(重任・就任)

2024年6月18日	重任	栗澤方智
2024年6月18日	就任	横川憲人

[IV]その他

「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条に規定する附属明細書については、同条第3項に規定する「事業活動の内容を補足する重要な事項」が存在しないため、作成しておりません。

以上